

住民基本台帳カードの交付状況

住基カードの交付状況

H20. 4月～11月の全国交付枚数 49万4千枚（対前年同月比 約32%増）
↳ 累計約283万枚（H20. 11. 30現在）
（H20. 3. 31現在の累計交付枚数 約234万枚）

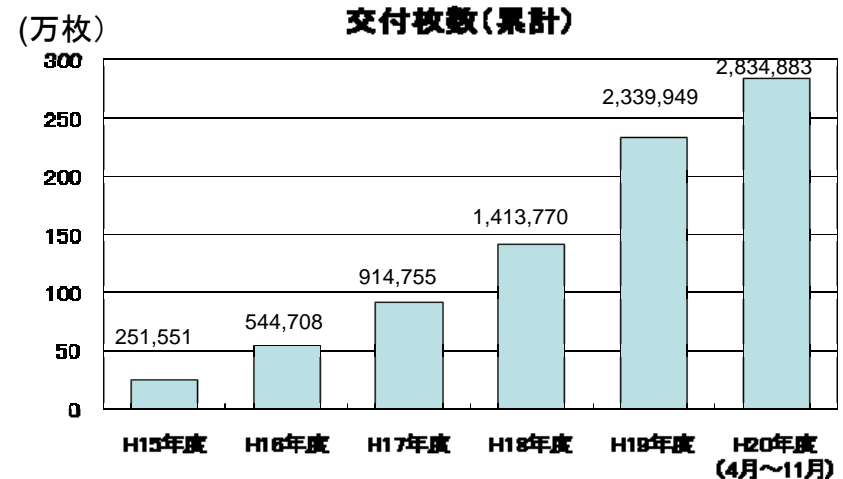
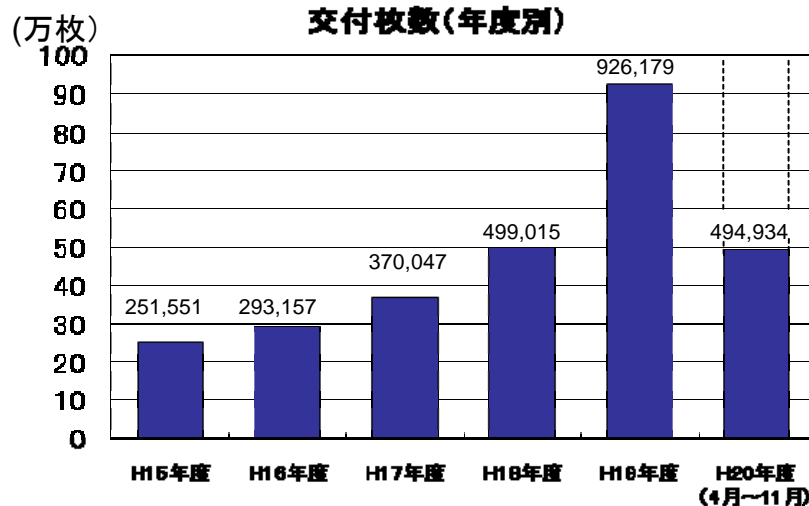
住基カード無料交付団体数

221市区町村（H20. 4. 1現在）⇒ 364市区町村（H21. 1. 5現在）

- 住基カードの交付手数料を無料化する市町村に対して無料交付1枚当たりで特別交付税措置を500円加算（20年度～22年度の3年度間限り。19年度までは1000円/枚のみ）

住基カード多目的利用団体数

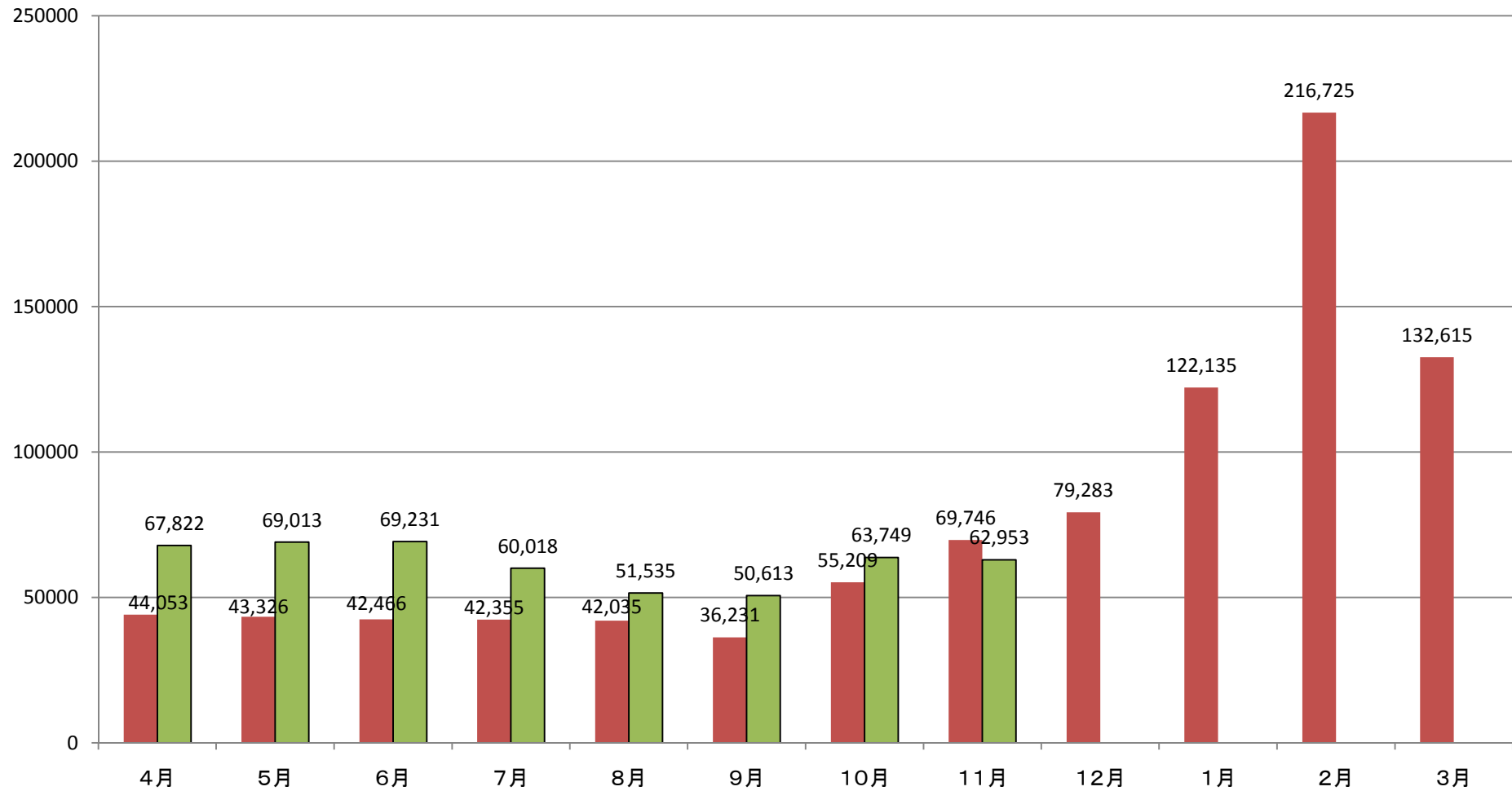
143市区町村（H20. 4. 1現在）⇒ 152市区町村（H20. 8. 31現在）



住基カード交付状況

平成20年11月末現在 累計交付枚数 2,834,883枚

■ 19年度 ■ 20年度



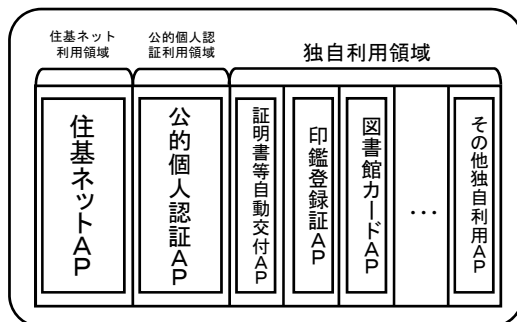
住民基本台帳カードの普及について

◎ 住民基本台帳カード(住基カード)は住民基本台帳に基づき各市区町村において交付

希望者に住民基本台帳
カード(ICカード)を交付



(ICチップ部分のイメージ)



- ① 日常生活での本人確認に使える。
⇒写真付きのものは、公的な証明書として利用できる。
(金融機関窓口、携帯電話契約時における本人確認)
- ② 市町村における本人確認に使える。
⇒住民票の写しの交付や転入等の際の本人確認。
全国どこでも住民票の写しが交付できる。
転入転出手続きで窓口へ行くのは転入時1回だけ。
- ③ インターネットを使った電子申請での本人確認に使える。
⇒電子申請に使われる電子証明書(公的個人認証サービス)の格納媒体になる。(例) e-Taxでの確定申告
- ④ 市町村内でワンカード化。
⇒証明書等自動交付、印鑑登録証、図書館カード等に利用できる。

本人確認書類としての住基カードの機能

銀行、行政窓口等での本人確認

- 犯罪収益移転防止法により、銀行等の金融機関の窓口において広く本人確認が求められている(例:口座開設、10万円超の現金の振込み等)。
- 住民基本台帳法の一部改正(20年5月施行)により、住民票の写しの交付の請求等における行政窓口での本人確認を厳格化。

本人確認書類としての写真付き住基カードの機能の高まり

特に…

運転免許証の自主返納の際の写真付き住基カードの活用

- 高齢者等が運転免許証を自主返納する制度が設けられているが、その返納の際に、運転免許証の代わりになる本人確認書類として、写真付き住基カードが有効。
- 警察庁との連携により、運転免許証の自主返納の際の写真付き住基カードの活用について、警察署、市区町村の窓口における啓発ポスターの掲示等の広報を積極的に展開中(警察庁と共同で通知分を発出)。